参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和８年10月13日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　田原　浩幸

1　当該招請の主旨　本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が利用している地図システムについて、新たに運用保守・改修等業務を行うものである。

従前から本システムの運用保守・改修等業務を契約している特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2　業務概要

⑴　業務名　令和９～11年度地図システムの運用保守・改修等業務

⑵　業務内容　当機構で利用する地図システムの運用保守・改修等業務

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和12年３月31日まで

3　業務目的　機構組織全体における業務・事務の効率化を図り、顧客サービスの向上を推進する情報インフラ基盤として、機構全職員及び機構外の一部ユーザを対象に、機構に関連する不動産情報を網羅した地図システム（名称：ＴＯＳＨＩ　ＭＡＰ）を令和３年度から本運用してきたところである。

令和９年度以降も引き続き地図システムを運用予定であるが、現行の地図システムの運用保守・改修等業務が令和９年３月31日に契約満了予定のため、本業務では、地図システムの引継ぎ、運用保守及び改修（新たな機能の追加）等を行う。

4　応募要件

⑴　次の事項に該当する者は、参加資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年）第331条及び第332条の規定に該当する者。

ロ　参加資格確認申請書及び参加資格確認資料の提出期限の日から開札までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者。

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者。

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。

業務名：令和８年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者：PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であることを証明した者であること。

ロ　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

ハ　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2022若しくはＪＩＳ　Ｑ　27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていることを「情報セキュリティ認証に関する証明書」の書面にて証明した者であること。

ニ　令和５年度以降に以下の業務を完了した実績を１件以上有していることを「業務の実績に関する証明書」の書面にて証明した者であること。

ユーザ規模が300人以上のＷＥＢアプリケーション（地図情報システムを用いたＷＥＢアプリケーションを含む）の開発（新規構築）又は改修

ホ　本業務の履行に関し、以下の要件を全て満たし、本業務に従事する責任者等を１名配置できることを「業務の実施方針に関する証明書」の書面にて証明した者であること。

情報処理業務の経験年数を３年以上有すること。

前項㈡に定める業務に係る経験を有すること。

ヘ　上記の参加資格及び仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを「参加意思確認書」の書面にて証明した者であること。

5　手続等

⑴　担当支社等　〒231―8315　神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構ビジネスコミュニケーション部企画課　電話045―650―0436

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　令和８年10月13日から令和８年10月29日まで電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。X91545@ur-net.go.jp

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法　令和８年10月29日17時00分まで　⑴記載の担当支社等に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）すること。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑶　当機構本社における令和７・８年度独立行政法人都市再生機構　物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において業種区分「役務提供」の認定を受けていない場合も、参加意思確認書を提出することができる。

⑷　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Subject matter of service: Operation, Maintenance, and Modification Services for the Map System, 1 set

⑵　Time-limit to express interests: 17 : 00 29 October, 2026

⑶　Contract point for documentation relating to the proposal: Business Communication Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Nakaku, Yokohama City, Kanagawa pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0436

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和８年10月13日

国立大学法人九州大学総長　赤司　浩一

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学伊都キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和９年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先　〒819―0395　福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係　吉田　武志　電話092―802―2366　E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp